

2024年度

## 実施効果報告レポート



【事業者名】

アスフィール株式会社

【サービス名】

部活アプリ (BUKATSU MANAGER)

【支援項目】

部活動・クラブ活動・児童会・生徒会指導

2025年1月

学校活動支援サービスの概要



1,000名以上の部活動関係者の声を基に開発  
部活動における「連絡・コミュニケーション」と「学びの記録」を支援するクラウドサービス

連絡・コミュニケーション

チーム連絡

- ・アプリ内で連絡が可能
- ・既読者の確認が可能
- ・個別の連絡先交換は不要
- ・教職員は生徒間のやり取りも全て確認可能



スケジュール

- ・スケジュールの管理・共有
- ・一括登録、出欠管理機能等、  
便利な機能多数あり



学びの記録

個人記録

- ・活動の記録・振り返りツール
- ・日々の目標達成度をグラフにし可視化
- ・「活動内容」「気づき、学び」「次に向けて」等を記入しチーム内で共有が可能



チーム記録

- ・大会やコンクールの結果共有
- ・活動記録を保護者が閲覧可能
- ・写真・動画も掲載可能



データ活用

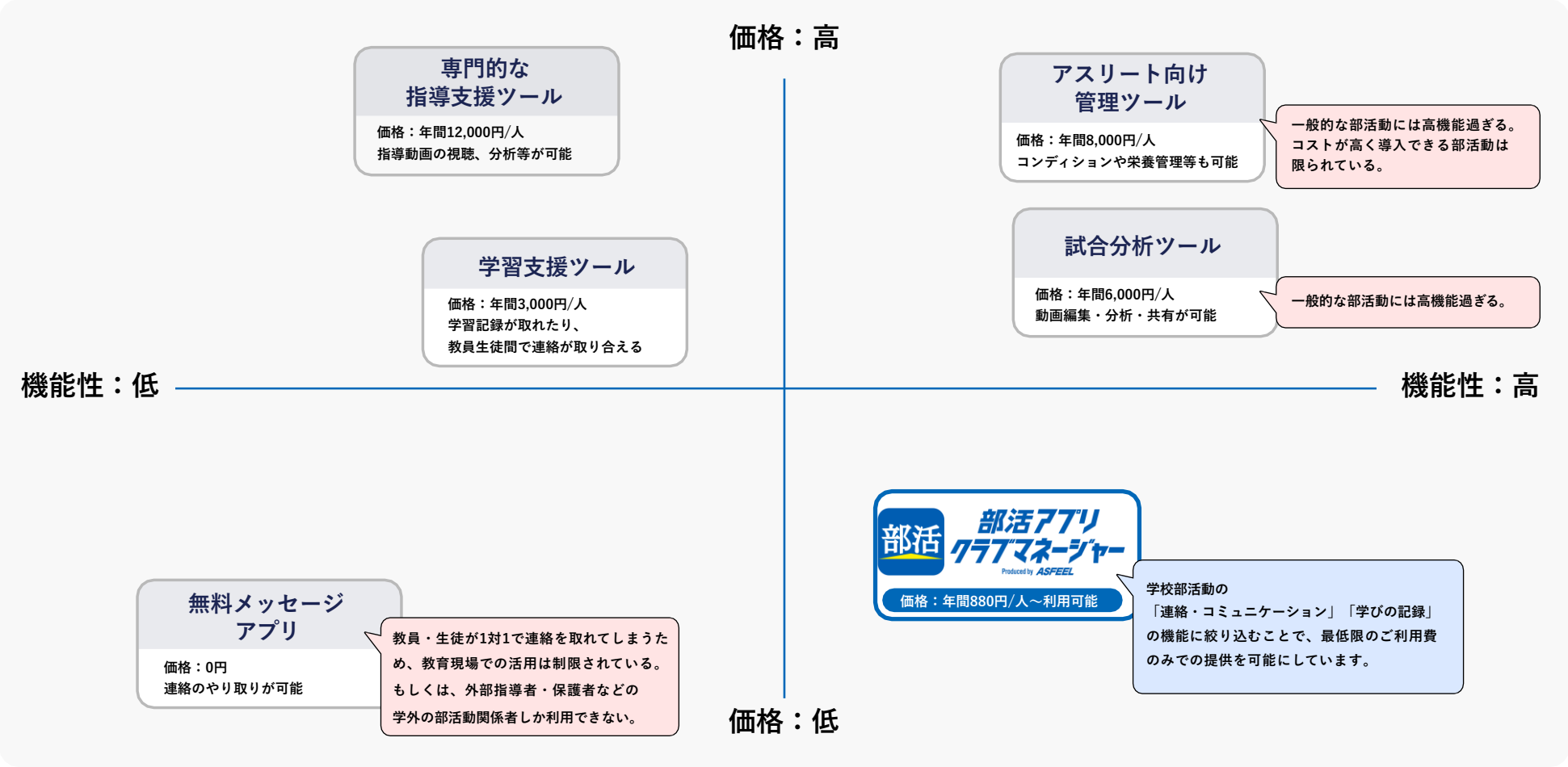
MYヒストリー

- ・アプリに蓄積したデータをPDFファイルで出力
- ・思い出だけでなく、  
進学や就活での提出資料  
として幅広く活用可能。



本サービスの独自性

- 部活動における「連絡・コミュニケーション」と「学びの記録」をローコストで支援する類似サービスは部活動現場に普及していない。
- 当社は、予算の潤沢な部活動に限らず、幅広い学校現場・地域への社会実装を目指し、既存のビジネスと掛け合わせて短期的な利益ではなく、中長期的に腰を据えて本事業に取り組んでいる。



# 学校等教育機関の抱える課題

## 課題1 顧問の教職員は日々忙しいが、どう時短・効率化したら良いか分からない

詳細・背景

### A：アナログなコミュニケーション

プリント配布・口頭での伝達が、部活動で最も多い連絡・活動予定の共有方法である。

部活アプリ利用前の連絡手段 (回答者：本事業協力部活動の教職員10名)

プリント配布・口頭伝達：55.6%  
(ICTツールを用いた手段は行っていない)

### B：教職員・生徒・外部指導者・保護者間の連絡手段の不足

- 携帯電話番号やメールアドレス等の連絡先交換や無料メッセージアプリ等の利用は、文部科学省を通じ各都道府県の教育委員会へ禁止の通達がされている。(※1)
- 一方で、生徒と教職員が個別で連絡可能であるために禁止通達がされている無料メッセージアプリ等の連絡手段を、同アンケート回答教職員の約10人に1人が利用しているのが実態である。また、学校のクラス向け連絡ツールでは、学外の外部指導者・保護者を含めた連絡・コミュニケーションが難しく、部活動の地域移行を見据えると課題が残る。

## 課題2 所属率は中高で8割を超え(※2)、多くの時間を費やすが活動の記録が残らない

詳細・背景

学習ログの蓄積や、大学入試等における多面的評価が求められている一方で、課外活動の中心である部活動の活動プロセスの記録は殆ど残されていない。現場の教職員に伺うと、入試時や卒業時に必要に駆られて、顧問や担任が急いで取りまとめている実情がある。

部活アプリ利用前の取り組み状況 (2022年当社調査による 対象教職員234名)

活動後の記録(練習日誌等)を残していない 73.1%

## 課題3 これからの社会で求められる生徒の自律的に学ぶ力向上への対応

詳細・背景

学校教育において「自律的な学習者(※3)」の育成が求められる中で、「生きる力(※4)」を養う社会教育の場とも称される部活動は、自ら考え、計画し、実行する機会になり得る。しかしながら、自身の目標を立て、見直しを行って活動している生徒は限られ、必ずしもその機会を活用し切れていない。

個人目標の設定をしていない 62.8%  
個人目標の見直しをしていない 81.2%

※1：「令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果等に係る留意事項について (通知)」(文部科学省)([https://www.mext.go.jp/content/20210409\\_mxt\\_syoto01-000011607\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210409_mxt_syoto01-000011607_01.pdf))  
※2：「平成29年度 運動部活動に関する実態調査報告書」(スポーツ庁)([https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop04/list/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/12/1403173\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/12/1403173_2.pdf))  
※3：「未来の教室」ビジョン 経済産業省「未来の教室」とEdTech研究会 第2次提言(経済産業省)([https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/mirai\\_kyoshitsu/pdf/20190625\\_report.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/pdf/20190625_report.pdf))  
※4：「平成30年 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(スポーツ庁)([https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingii/013\\_index/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/1402624\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingii/013_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/1402624_1.pdf))

学校等教育機関の抱える課題

事例A 連絡・コミュニケーションの効率化

課題1 顧問の教職員は日々忙しいが  
どう時短・効率化したら良いか分からないへの解決策

「チーム連絡」「スケジュール」機能で、  
今まで口頭やプリント配布が中心だった部内の連絡や、  
スケジュール管理をデジタル化し、効率化・負担軽減を実現。（下記実際の利用画面）

チーム連絡

スケジュール管理・共有

出欠確認



事例B 学びの記録の支援

課題2 所属率は中高で7割を超え、多くの時間を費やすが活動の記録が残らない  
課題3 これからの社会で求められる生徒の自律的に学ぶ力向上への対応への解決策

「個人記録」「チーム記録」機能で個人やチームの活動記録、振り返りを実践・習慣化。  
部活動における学びの質向上を図る。（下記実際の利用画面・シーン）

個人記録

イベントや試合結果の記録



運動部では練習後の振り返り、文化部では作品の途中経過の記録に利用されることが多かった。



計26部活、生徒・教職員計1,257名に本サービスを導入。

| 学校等設置    | 学校名           | 部活動数 | 生徒数  | 教職員数 |
|----------|---------------|------|------|------|
| 愛知県教育委員会 | 愛知県立東海南高等学校   | 9    | 530  | 30   |
| 北海道教育委員会 | 北海道野幌高等学校     | 1    | 40   | 5    |
|          | 北海道札幌琴似工業高等学校 | 1    | 34   | 3    |
| 群馬県教育委員会 | 群馬県立藤岡工業高等学校  | 3    | 70   | 5    |
| 香川県教育委員会 | 香川県立坂出商業高等学校  | 1    | 91   | 5    |
|          | 香川県立高松西高等学校   | 5    | 192  | 10   |
| 宮崎県教育委員会 | 宮崎県立都城泉ヶ丘高等学校 | 2    | 110  | 14   |
|          | 宮崎県立都城工業高等学校  | 3    | 93   | 6    |
| 熊本県教育委員会 | 熊本県立水俣高等学校    | 1    | 17   | 2    |
| 合計       |               | 26   | 1177 | 80   |

総括

- 生徒・教職員共に、4つの機能について7割の継続利用意向を獲得することができた。
- 利用教職員の事務・業務時間を削減することにつながり、学校現場の働き方改革への貢献を期待できる。
- 7割の利用生徒の充実実感、5割超の利用生徒の学びの振り返りの習慣化につながり、生徒の自律的に学ぶ姿勢育成への貢献を期待できる。
- 連絡・コミュニケーション方法として、手軽に問題なく活用ができることが確認でき、今後の部活動の地域移行も見据え、外部指導者や保護者も含めた合理的で柔軟な連絡手段としての教育現場への社会実装を期待できる。

連絡・コミュニケーションの効率化

学びの記録の支援

生徒

- 「チーム連絡」「スケジュール」ともに、「問題なく使えた」「利用を続けたい」と回答した生徒は、いずれも8割にのぼった。
- 従来の方法(プリントでのスケジュール確認、口頭での連絡)よりも便利との回答を多数得た。

- 記録や振り返りの習慣がつくとの回答を多数得た。
- 目標の意識、課題・改善点の発見に寄与することができた。
- 「個人記録」を利用した生徒の殆どが活動の充実を実感したり、意欲が向上したりと、プラスの影響を受けた。

教職員

- 連絡やスケジュール管理にかかる手間の軽減により、業務効率化に寄与することができた。
- 時間や場所を問わず連絡や予定変更が可能である点が好評だった。

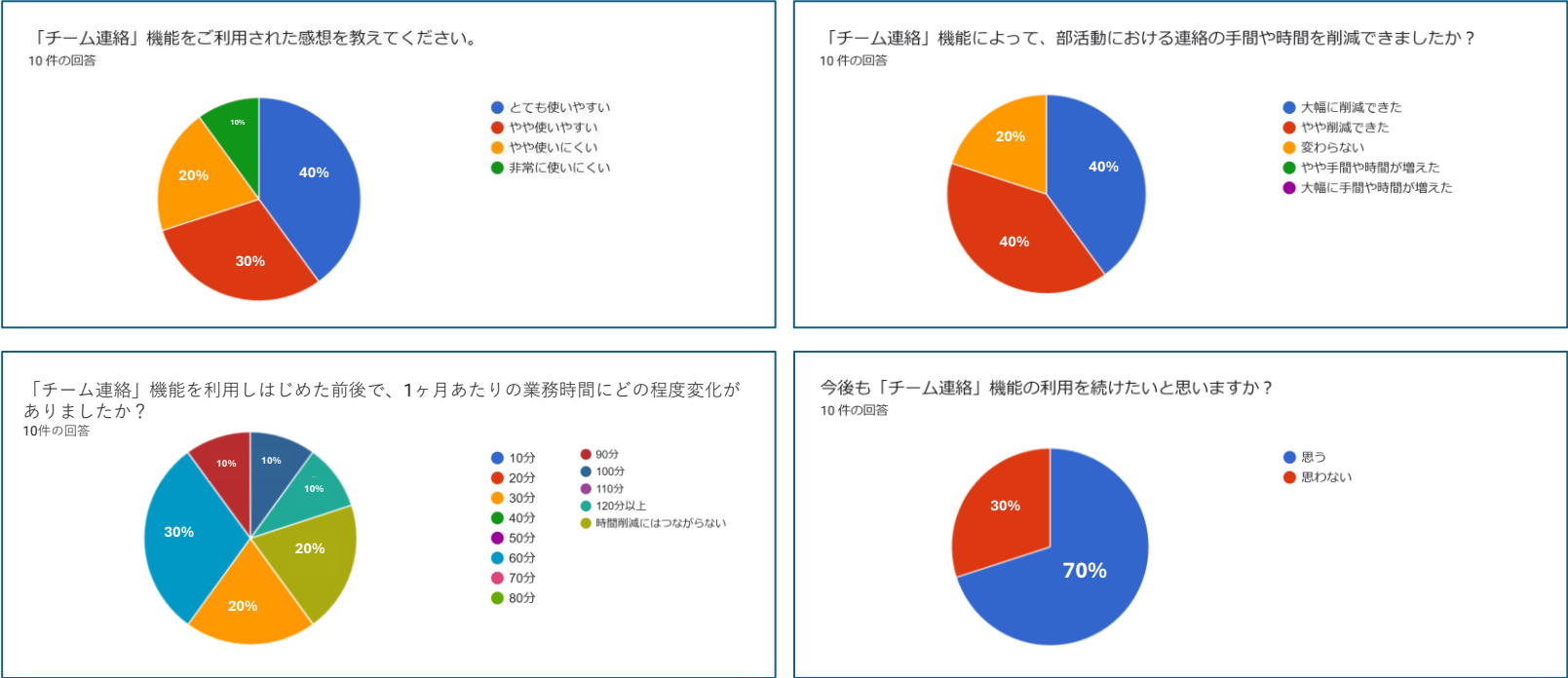
- 生徒の考え・意識を把握しやすくなった。
- 生徒個人へのフィードバックがしやすくなった。
- 紙ノートよりも効率的に運用ができた。

学校活動支援サービス導入による成果

「チーム連絡」機能 事例A 連絡コミュニケーションの効率化

- 「チーム連絡」を使って生徒・教職員間が連絡を取り合うことで、8割超の部活動の運営効率化・負担軽減、教職員の業務時間の削減につながる。
- 操作性・機能性について、教職員・生徒それぞれから高い評価を得ることができ、連絡ツールとしての継続利用意向は教職員・生徒共に7割を超えた。
- 教育現場での無料メッセージアプリ等が制限される中、部活動現場での、外部指導者や保護者も含めた効率的な連絡手段としての活用が期待できる。

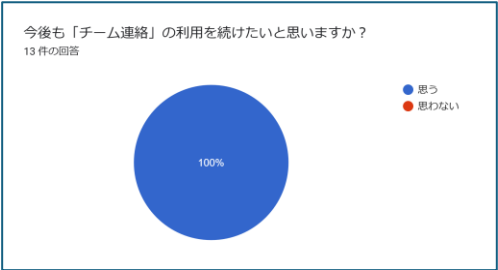
教職員  
(回答者:10人)



感想・コメント

- 全員に簡単に連絡できる。
- 生徒への周知が楽になった
- グループ分けできること
- 既読確認ができること
- 一度の全体連絡で保護者にも伝わる点
- LINEのように使えて良い。
- グループを手軽に作れて良い。
- 生徒保護者に連絡がいく。
- 文字にすることで間違いなくなった。
- グループに分けて連絡しやすい。

生徒  
(回答者:13人)



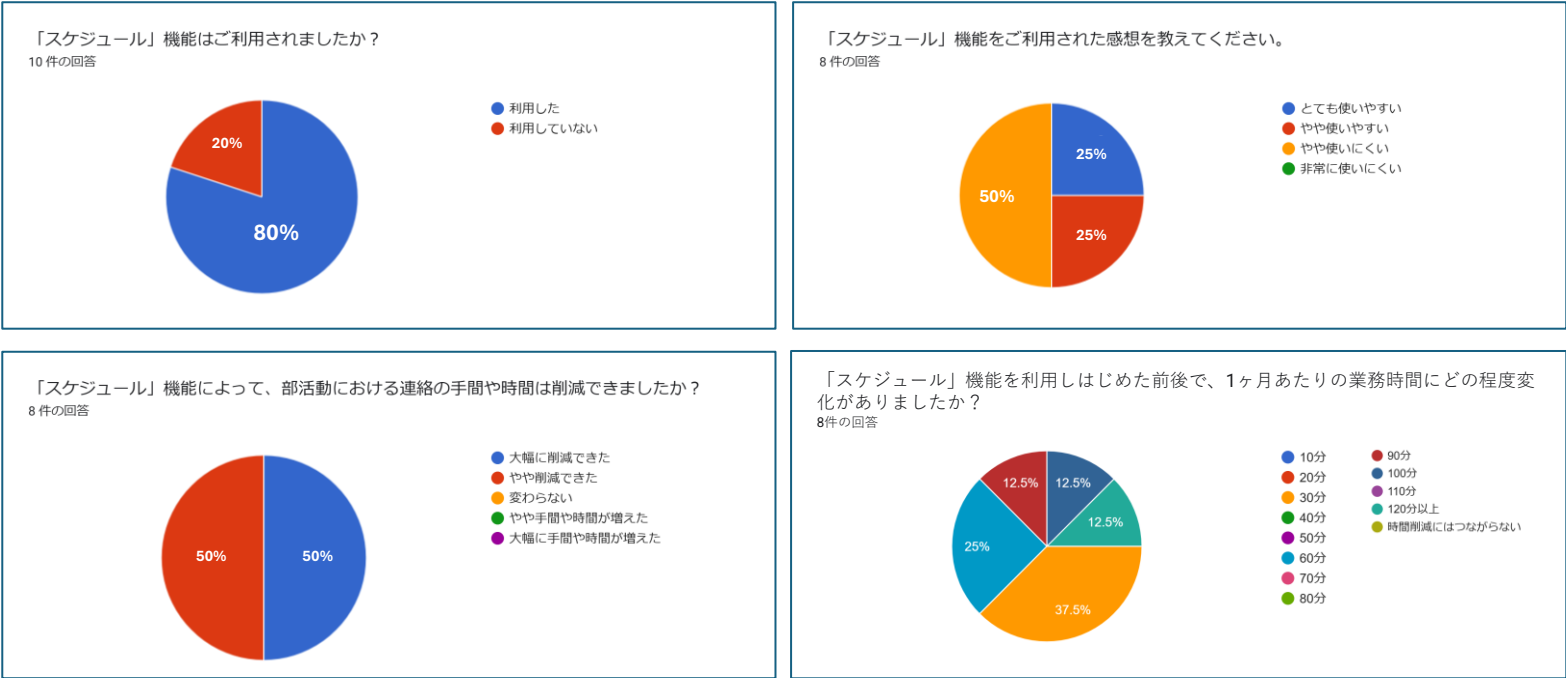
- 部内の連絡に問題なく利用できた 89.9%
- 利用を続けたい 100%

学校活動支援サービス導入による成果

「スケジュール」機能 ◀ 事例A 連絡コミュニケーションの効率化

- 「スケジュール」機能を活用することで、部活動の効率化、教職員の業務時間の削減につながった。
- 2024年度に「出欠管理機能」を実装したことにより、欠席、早退、遅刻の連絡が効率化された。
- 利用者の8割の継続活用の意向を確認でき、持続可能な部活動運営のための活動計画・状況の見える化への貢献が期待できる。

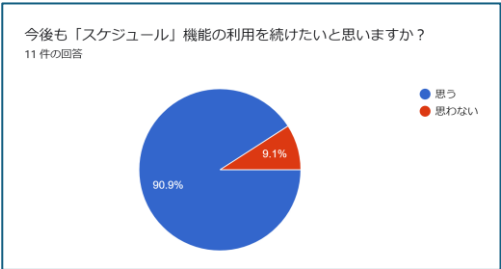
教職員  
(回答者:10人)



感想・コメント

- 時間場所まで簡単に入力できる
- 変更になった際も分かりやすい
- すぐにスケジュールの変更ができる
- 定期スケジュールを設定しやすい
- 作業時間、場所がどこでもできた。
- 色分けで、活動内容がわかりやすい。

生徒  
(回答者:13人)



- 利用を続けたい 80.0%
- 「スケジュール」を問題無く使えた 90.9%

感想・コメント

- 以前はプリント配布だったが、アプリだといつでも予定が確認できて便利
- 予定がすぐに反映されるため非常に助かる など

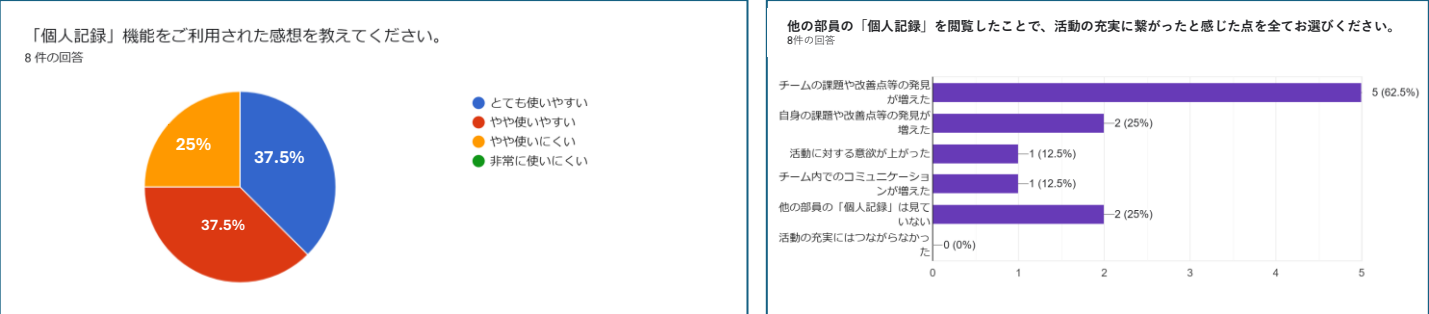
学校活動支援サービス導入による成果

 「個人記録」機能

事例B 学びの記録の支援

- 「個人記録」機能を通して活動の学び・改善点などを生徒自身が振り返り、記録することは、利用生徒の充実実感につながる。
- 「活動の振り返りの習慣化」「課題点や改善点の発見を増やすこと」などに有効であり、生徒の自律的な学ぶ姿勢を養う効果を期待できる。
- 教職員は、生徒の学びの記録を閲覧し、より効率的に生徒一人ひとりの意識や取り組み状況の把握・個別フィードバックを行うことができる。

生徒  
(回答者:13人)

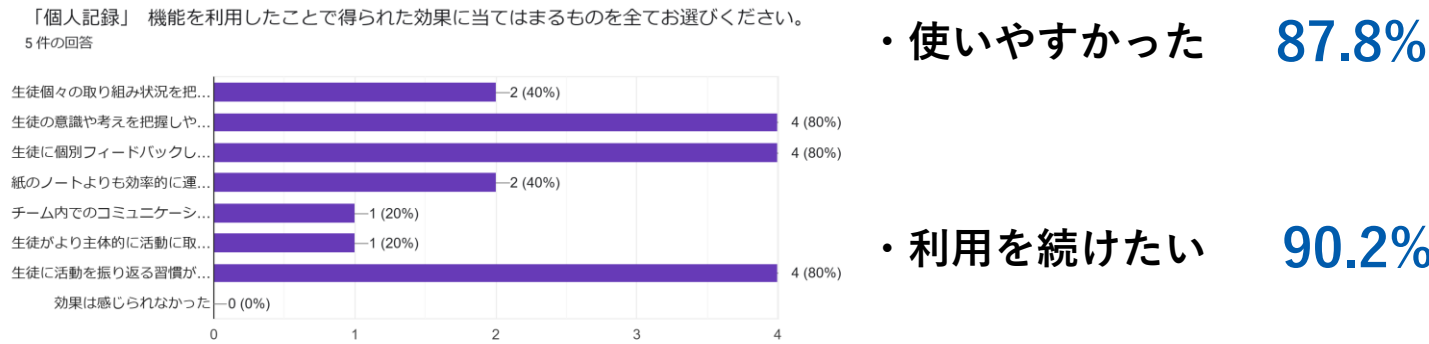


感想・コメント

- 振り返りするときの要点がまとめやすい
- 自分の感想や目指すものを明確にして取り組むことができる

教職員  
(回答者:10人)

「個人記録」を利用して得られた効果



感想・コメント

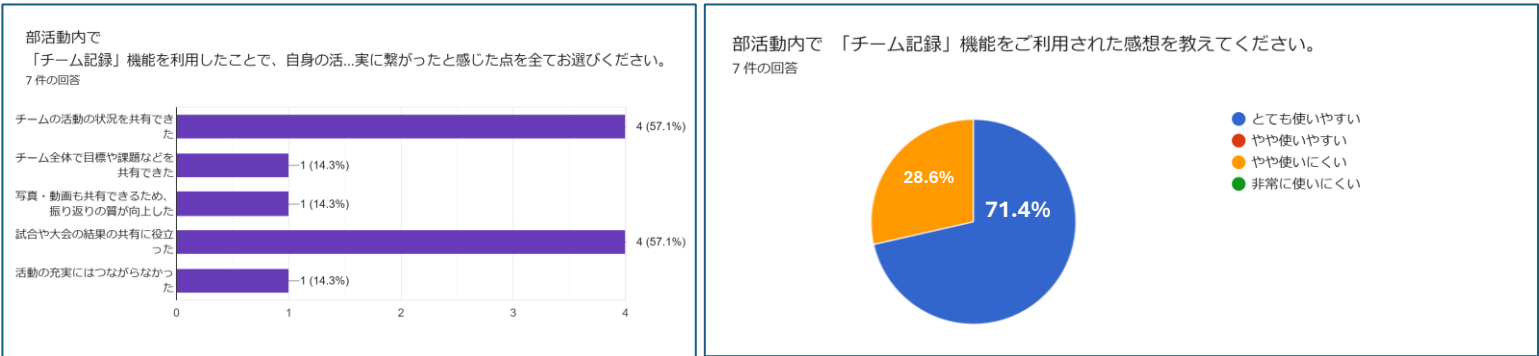
- 毎日の取り組みが分かりやすい
- 振り返りができた
- 個々の取り組み状況を確認できる
- 部員への作成を促すタイミングをもう少し顧問がアナウンスしてあげればもっと活用できる。顧問次第と感じる。
- 大会ごとに記録させ、目に残るようになった。

学校活動支援サービス導入による成果

「チーム記録」機能 ◀ 事例B 学びの記録の支援

- 「チーム記録」機能を通して活動状況や記録として残すことは、利用生徒の充実実感につながる。
- 利用教職員が、同機能を通じて、練習や試合等の記録を残せるようになった。
- 7割超の教職員が継続的な利用意向を示しており、部活動の活動記録・プロセスの継続的な蓄積に期待ができる。

生徒  
(回答者:13人)

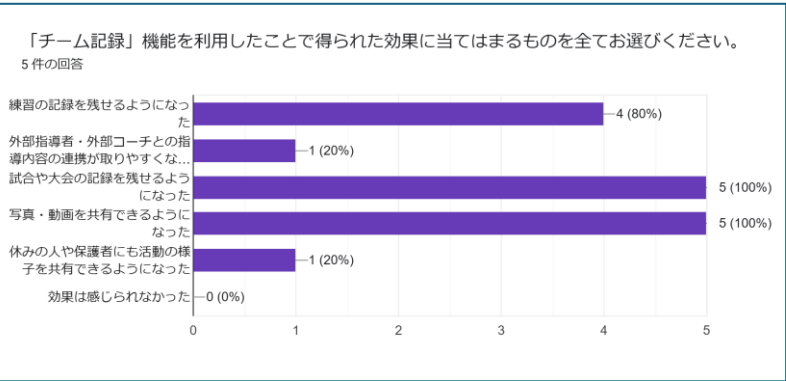


感想・コメント

- 試合結果などを振り返れる
- チームの課題や改善点を見つけることが出来た

教職員  
(回答者:10人)

「チーム記録」を利用して得られた効果



・ 使いやすかった 80.0%

・ 利用を続けたい 70.0%

感想・コメント

- 記録をデータとして残せる
- 練習日報として、選手の当番制で記録している
- 保護者へ活動の様子を伝えられるのでとても重宝している。
- 活動記録が残り、管理職等に把握してもらえた。
- SNSを使わなくてすみ、チームで共有できた。

課題

①現場へのアプリ導入に時間がかかった

- ・ 教職員は部活動以外にも多くの業務があり、非常に多忙である
- ・ アプリ導入の初回案内メール送付から、説明会の開催まで時間がかかった。当社との日程が調整つかず、一部見送るケースもあった。



解決策

学校および顧問間の連携を依頼

- ・ 部活動担当の先生から、他の先生・生徒へご案内いただける様お願いした

導入の案内資料・方法の改善

- ・ メールに加え、説明動画の作成等、より一層柔軟な導入方法を模索する

②教職員のデジタルツールに対するリテラシーの差

- ・ 担当の校務や教科によって本アプリのようなデジタルツールを使用する機会が少ない教職員もいる。教職員によってそのリテラシーが異なる。



操作性・デザイン性の向上

- ・ 教育現場からのフィードバック、UIUXの専門家の意見を取り入れ、各機能を誰でも直感的に理解できるような設計にし、利便性・操作性を向上する。

③学び・成長の記録の利活用方法の模索

- ・ 本アプリに継続的に蓄積される、部活動の活動計画や生徒の学びの記録を、より生徒の成長やキャリアにつながる形で利活用する方法の確立、実装することを目指す。



部活動の地域展開における生徒の教育機会の確保

- ・ 今後、部活動の地域展開が本格化するにつれ、中学生の部活動との関わり方が変化していく。
- ・ そうした時代の変化において利便性だけでなく、学びある活動を支援できる機能開発を進めていく。

## 連絡・コミュニケーションの効率化

生徒

- ・ 振り返りするときの要点がまとめやすい（宮崎県：ソフトテニス部）
- ・ チームの課題や改善点を見つけることが出来た（宮崎県：ラグビー部）
- ・ 今までは口頭で休みや遅刻の連絡でしたが、チーム連絡が出来るおかげで助かりました（群馬県：バドミントン部）
- ・ 自分の感想や目指すものを明確にして取り組むことができる（愛知県：サッカー部）

教職員

- ・ とても使いやすいです。**Google classroom**を使った運営をしておりましたが、群馬県の仕様設定では保護者を入れることができず、保護者との連絡手段が紙での通知か電話で不便でしたが、このアプリを導入したことで改善ができました。（群馬県：バドミントン部）
- ・ とても素晴らしいアプリでなので、費用面について保護者の理解が得られれば、次年度以降も継続して使用したいです。（熊本県：ハンドボール部）



|     |                                        |
|-----|----------------------------------------|
| 社 名 | アスフィール株式会社                             |
| 設 立 | 1993年10月（創業1948年4月）                    |
| 代表者 | 代表取締役 山本 浩明                            |
| 従業員 | 50名                                    |
| 売 上 | 約20.3億円（2023年度）                        |
| 本社所 | 〒400-0867 山梨県甲府市青沼3丁目17-15             |
| 支店所 | 〒163-1325 東京都新宿区西新宿6丁目5-1新宿アイランドタワー25階 |

事業展開・実績

- ・ビジョンは「学校の真のパートナー」になること。
- ・創業から60年以上、学校向けに様々な商品・サービスのご提供を続け、現在の取引学校数は日本全国で年間14,000校以上。
- ・ECサイト・カタログを通して、クラスTシャツ、卒業証書、卒業記念品、コサージュなど学校向けの様々な商品を販売。
- ・2016年度よりITソリューションの企画・開発を開始。現在は「学校デジタル支援事業部」を発足し、1,000校以上の学校への部活動支援アプリの提供、連盟ホームページ開発等も行っている。

取引校数推移



※クラスTシャツ、卒業証書、卒業記念品、コサージュ等の物品販売を含む全社の売上・取引校数